



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	769,902	24.8	106,292	214.0	98,458	255.4	67,143	4.1
2023年3月期第2四半期	616,705	41.2	33,854		27,705		64,517	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 72,652百万円 (9.0%) 2023年3月期第2四半期 66,679百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	275.52	
2023年3月期第2四半期	264.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,628,960	1,198,422	29.9
2023年3月期	3,735,507	1,144,309	27.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,086,062百万円 2023年3月期 1,034,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		75.00	125.00
2024年3月期		57.50			
2024年3月期(予想)				57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました「2024年3月期剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,585,000	13.6	140,000	66.7	125,500	70.5	80,000	9.6	328.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	244,001,600 株	2023年3月期	244,001,600 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	291,787 株	2023年3月期	315,970 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	243,695,544 株	2023年3月期2Q	243,730,256 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2023年11月1日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	919,500	16.2	92,000	136.1	78,500	185.5	52,000	△ 12.5	213.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	3
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	4
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4） 継続企業の前提に関する注記	10
（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
（6） 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（重要な後発事象）	10

（参考） 2023 年度第 2 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、インバウンド需要も好調に推移しました。

その結果、営業収益は前年同期比24.8%増の7,699億円、営業利益は同214.0%増の1,062億円、経常利益は同255.4%増の984億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の事業適応計画に基づく税制特例の反動があったものの同4.1%増の671億円となりました。

今後とも、「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」に基づき、鉄道事業の安全性向上を最優先に、モビリティサービス分野の活性化と早期のコロナ前水準への回復、ライフデザイン分野の積極的な拡大を通じ、社会的価値と経済的価値を創出していきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2023年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7,699億円
営 業 利 益	1,062億円
経 常 利 益	984億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	671億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

なお、当社グループは、事業ポートフォリオ再構築を着実に推進するため、第1四半期連結会計期間より、鉄道カンパニー発足と合わせ、セグメント区分を変更しております。具体的には、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「その他」としていたセグメント区分を、「モビリティ業」、「流通業」、「不動産業」、「旅行・地域ソリューション業」、「その他」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

① モビリティ業

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいます。

モビリティ業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことに加え、インバウンド需要が好調に推移したこと等から、営業収益は前年同期比23.7%増の4,656億円、営業利益は同477.5%増の705億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアや土産店、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比27.4%増の962億円、営業利益は同62億円増の67億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業における住宅販売の増加に加え、ショッピングセンター運営業が個人消費の回復により堅調に推移し、ホテル業においても宿泊需要等が回復したこと等により、営業収益は前年同期比12.1%増の1,021億円、営業利益は同33.2%増の212億円となりました。

④ 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果に加え、インバウンド需要が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期比52.0%増の950億円、営業利益は同108.6%増の65億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆6,289億円となり、前連結会計年度末と比較し1,065億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は2兆4,305億円となり、前連結会計年度末と比較し1,606億円減少しました。これは主に、社債の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,984億円となり、前連結会計年度末と比較し541億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴いお客様のご利用や個人消費の回復が堅調であったことや、資源価格が低廉に推移したことを踏まえ、2023年8月1日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、物価高騰や地政学リスク等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明ではありますが、下期についても、安全最優先のもと必要な施策を着実に実施するとともに、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027」「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」の目標達成に向けて経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈2024年3月期通期予想〉

売 上 高	15,850億円（前期比13.6%増）
営 業 利 益	1,400億円（前期比66.7%増）
経 常 利 益	1,255億円（前期比70.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円（前期比9.6%減）

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,138	202,735
受取手形及び売掛金	43,886	40,591
未収運賃	41,472	45,574
未収金	115,535	67,545
有価証券	36	1
棚卸資産	153,234	179,609
その他	73,844	77,024
貸倒引当金	△1,616	△666
流動資産合計	716,532	612,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,230,595	1,223,990
機械装置及び運搬具（純額）	399,001	388,661
土地	782,965	794,483
建設仮勘定	117,193	126,560
その他（純額）	51,447	51,030
有形固定資産合計	2,581,205	2,584,726
無形固定資産	49,254	45,941
投資その他の資産		
投資有価証券	101,980	119,102
退職給付に係る資産	3,173	3,184
繰延税金資産	232,895	211,310
その他	53,558	55,553
貸倒引当金	△3,761	△3,707
投資その他の資産合計	387,846	385,442
固定資産合計	3,018,306	3,016,111
繰延資産		
株式交付費	668	432
繰延資産合計	668	432
資産合計	3,735,507	3,628,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,020	45,266
短期借入金	17,483	18,008
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,553	54,544
鉄道施設購入未払金	1,245	1,285
未払金	122,108	80,572
未払消費税等	23,451	15,537
未払法人税等	13,600	10,913
前受運賃	37,244	41,857
前受金	44,052	61,545
賞与引当金	29,540	28,912
災害損失引当金	396	346
ポイント引当金	706	318
その他	163,060	171,431
流動負債合計	658,464	590,539
固定負債		
社債	859,992	809,993
長期借入金	557,482	527,467
鉄道施設購入長期未払金	97,436	96,783
繰延税金負債	1,474	1,469
新幹線鉄道大規模改修引当金	29,166	31,250
環境安全対策引当金	3,414	3,179
線区整理損失引当金	15,794	15,439
退職給付に係る負債	223,318	205,847
その他	144,653	148,567
固定負債合計	1,932,733	1,839,998
負債合計	2,591,198	2,430,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,904	183,934
利益剰余金	626,108	674,869
自己株式	△1,378	△1,261
株主資本合計	1,034,772	1,083,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	4,172
繰延ヘッジ損益	△9	44
退職給付に係る調整累計額	△1,347	△1,833
その他の包括利益累計額合計	△295	2,383
非支配株主持分	109,832	112,360
純資産合計	1,144,309	1,198,422
負債純資産合計	3,735,507	3,628,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	616,705	769,902
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	499,203	565,071
販売費及び一般管理費	83,648	98,538
営業費合計	582,851	663,610
営業利益	33,854	106,292
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	619	442
受託工事事務費戻入	89	66
持分法による投資利益	1,102	1,038
その他	3,563	1,552
営業外収益合計	5,396	3,129
営業外費用		
支払利息	10,468	10,178
その他	1,076	785
営業外費用合計	11,545	10,963
経常利益	27,705	98,458
特別利益		
工事負担金等受入額	4,321	4,015
収用補償金	—	142
その他	6,442	1,334
特別利益合計	10,764	5,493
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,214	3,852
収用等圧縮損	—	142
その他	1,346	1,799
特別損失合計	5,560	5,793
税金等調整前四半期純利益	32,910	98,158
法人税、住民税及び事業税	5,321	8,110
法人税等調整額	△38,309	20,336
法人税等合計	△32,988	28,446
四半期純利益	65,898	69,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,381	2,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,517	67,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	65,898	69,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	3,333
繰延ヘッジ損益	4	68
退職給付に係る調整額	△425	△462
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	0
その他の包括利益合計	781	2,940
四半期包括利益	66,679	72,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,337	69,821
非支配株主に係る四半期包括利益	1,342	2,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,910	98,158
減価償却費	77,906	79,818
工事負担金等圧縮額	4,214	3,852
固定資産除却損	1,299	1,396
固定資産売却損益(△は益)	△6,013	△92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,513	△18,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△1,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,038	△633
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,951	△1,141
受取利息及び受取配当金	△640	△471
支払利息	10,468	10,178
持分法による投資損益(△は益)	△1,102	△1,038
工事負担金等受入額	△4,321	△4,015
売上債権の増減額(△は増加)	40,066	48,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,033	△25,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,430	△33,337
未払又は未収消費税等の増減額	5,945	△7,913
その他	15,469	△2,300
小計	99,424	148,543
利息及び配当金の受取額	635	461
利息の支払額	△10,392	△10,132
法人税等の支払額	△6,796	△10,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,870	127,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△82,073	△98,998
固定資産の売却による収入	6,013	287
工事負担金等受入による収入	20,925	18,891
投資有価証券の取得による支出	△2,083	△12,519
投資有価証券の売却による収入	—	1,319
貸付金の純増減額(△は増加)	△821	1,190
その他	△1,310	△1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,350	△91,268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,553	2,316
長期借入金の返済による支出	△30,026	△15,023
社債の償還による支出	—	△90,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△574	△612
自己株式の取得による支出	△962	△0
配当金の支払額	△12,196	△18,265
非支配株主への配当金の支払額	△235	△300
その他	△1,307	△2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,748	△124,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,227	△87,686
現金及び現金同等物の期首残高	319,596	289,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	282
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,368	202,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	244,001,600株
今回の分割により増加する株式数	244,001,600株
株式分割後の発行済株式総数	488,003,200株
株式分割後の発行可能株式総数	1,600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	132円35銭	137円76銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、2024年 4 月 1 日をもって、当社定款第 6 条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>8 億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16 億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年 4 月 1 日